

国に対する信頼性の「ツボ」～「ルサンチマン」を回避せよ



第一生命経済研究所 特別顧問 佐藤 慎一

以前この欄において、私は、「国は、直面する『共同の困難』（シュンペーター）に向き合う『信頼』できる存在でなければならない」と書きました。

では、国への「信頼性」を支えるものとは一体何か。ここでは、「ルサンチマン」（弱者が強者に対して抱く恨みや嫉妬心のこと）の回避という点を指摘したいと思います。今や旧聞に属しますが、コロナ感染対策の一環として昨年支給された「特別定額給付金」を例にとってこの点を考えてみたいと思います。

周知のとおり、「特別定額給付金」は全国民を支給対象としていました。その政策決定過程において、「本当に困っている人」に限定して30万円とすべきか、それとも、「すべての国民」に一律10万円とすべきかが議論になりました。最終的には後者の案に着地しましたが、国はなぜそうしたのか、その説明は必ずしも明確でなかったように思います。この点、次のように考えられるのではないかと思います。

今回のコロナ感染は、誰かに責任があるわけではありません。誰もが被害者として不安に駆られ、「緊急事態宣言」の下での「行動自粛」を「受忍」せざるを得ませんでした。こうした状況下では、「本当に困っている人」を特定することは非常に難しい。国が半ば強引に線引きしようとするれば、支給対象外とされた人々の不満が爆発してしまいます。コロナ感染が社会的に弱い立場にある人たちに厳しく、「ルサンチマン」を惹起する地合いが強いだけに、なおさらです。

さらには、国民の目線に立てば、「受忍」に対して何らかの「補償」があってしかるべきという気持ちになります。経済活動は止めざるを得ないが、気合いで耐えてほしいという「精神論」では済まされない。そうした中で、支給金の水準に「落差」をつけると「ルサンチマン」を一層煽ることになってしまいます。

こう考えれば、今回は、全国民を対象として一律同額を

支給することが望ましいということになります。まさに、国民みんなが支払う税金でお互いを同じく助け合うという構図ですが、ここで大切なことは、そのためのお金は決して天から降ってこないということです。このことが自明のこととして国民の「腹に落ちれば」、支給金の水準は自ずと合理的に決まってくるはずで、この時は、いわば気合いで10万円になったように見えました。

ここでひとつ疑問がわいてきます。お金持ちの人も、収入が低い人も、支給金額が同じなのはいかにも不公平ではないか、と。これに対する答えは、支給金に所得税を課するという事です。所得税の累進構造を基礎として制度的工夫をすれば、お金持ちには最終的にはネットベースで半分程度しか手元に残らず、収入が低い人には丸々10万円が手元に残るということが可能になります。そうなれば、「一律10万円支給」から生じる「ルサンチマン」が相当程度和らぎます。実際には、このような取り扱いにはなりませんでしたが。

一般論になりますが、いかなる政策においても、国は「ルサンチマン」の引き金を引いてはなりません。同質性意識の強い日本人には「ルサンチマン」が生じやすい素地がもともとあるうえに、右肩上がり経済であれば経済成長によって自動的に「ルサンチマン」は解消されていきますが、今日のような横ばい基調の経済では決してそうはなりません。いわんや、コロナ禍にあってをや。いかなる政策設計においても、「ルサンチマン」の回避に細心の注意を払いつつ、社会的分断を極力惹き起こさないようにする必要があります。国民一人一人にいかにして等しく向き合うのか—そうしたたゆまない政策的努力こそが、国に対する安心感や信頼感を生み出すのだと私は確信しています。

「ルサンチマン」を回避せよ。国に対する信頼性の「ツボ」はここにあると思いますが、皆さん、いかがでしょうか。